

## はしがき

### なぜいまオーストラリア政治を学ぶのか

みなさんは、「オーストラリア」と聞いて何を思い浮かべるだろうか。おそらく、哺乳類なのに卵を産む単孔類（カモノハシ、エキドナ）やおなかの袋で子育てをする有袋類（カンガルー、コアラ、ウォンバット、ポッサム、タスマニアン・デビル、クオッカなど）といった他では見られない動物を挙げる人が多いのではないだろうか。ウルルーやグレートバリアリーフ、ブルーマウンテンズ、あるいはシドニー・オペラハウスなど多くの世界遺産を連想する人もいるだろう。熱狂的ファンの多いスポーツ大国であるオーストラリアは、数多くのスター選手を生み出してきた。スターといえば、オーストラリアはケイト・ブランチェット、ニコール・キッドマン、ヒュー・ジャックマン、ヒューゴ・ウィーヴィング、ラッセル・クロウ（ニュージーランド出身であるがオーストラリアで成長し役者としてのキャリアを積んだ）など多くの銀幕のスターを生み出している。高校の地理の教科書を紐解くと、先住民（世界でもっとも古くから継続した文化を誇る）、多文化主義社会、都市化、農業・鉱物資源といった項目が並んでいる。オーストラリアの食品といえばオージービーフ、だけでなく Tim Tam を連想する人もいるだろう。街中ではオーストラリア風のカフェも目に付くようになってきた。

このように多様なイメージのあるオーストラリアではあるが、政治を連想することはあまりないかもしれない。ことによると、オーストラリアの政治制度は、英国とあまり変わりがないと思われるのかもしれない。しかしオーストラリアは、世界に先駆けて男性普通選挙、秘密投票、女性普通選挙を次々と実現してきた民主的な選挙制度のパイオニアである。投票率の低下とともに注目を集めつつある強制投票制度や、少数政党や無所属候補への投票をむだにしない優先順位付き投票制度など、独特で優れた選挙制度を有している。日本で近年問題となる政治分野におけるジェンダー・ギャップに関しては、オーストラリアは世界のトップを行く国ではないが、日本にとって良いお手本となるのではないかと。特に、女性クォータ制度の有無が二大政党における女性参加に大

きな差をもたらしていることは示唆に富む。

オーストラリアが（国際）政治分野で近年注目を集めているのは、中華人民共和国との付き合い方であろう。オーストラリアは、米国との軍事同盟関係（ANZUS 同盟）に安全保障を依存しているが、経済面では最大の貿易相手国であり大きな貿易黒字を有している中華人民共和国に依存してきた。これは日本の状況ともよく似ているが、2016年ごろまで米中のいずれかを選ぶ必要はないとの姿勢を取ってきた。しかしながら、米中対立が深まりまた習近平政権が強硬姿勢を示すにつれ、オーストラリアは対米同盟側に立つことを明確にしてきた。

近年日本の大学生の間でオーストラリアが脚光を集めているもう一つの点は、両国間で生じている賃金格差（過去30年間にオーストラリアの平均週給は3倍近くに上昇しているのに対し、日本では減少している）と円安を大きな理由として、日本人の若者が多くワーキングホリデー・メーカー（WHM）としてオーストラリアに滞在していること、しかしそれは必ずしも明ばかりでなく暗の部分も生じていることであろう。

オーストラリアの政治を考察していくと、2024年は多くの記念すべき年に当たっていることがわかる。強制投票制度が連邦で法制化されたのは1924年であるから、まさに100周年である。カウラの収容所から日本人戦争捕虜が集団脱走事件を起こしてから80年、現在の自由党が結党されてからも80年、ウィットラム政権下で史上唯一の両院合同議会が開かれて50年、オーストラリア市民権の要因が出生地主義から血統主義に代わって40年、労働党が勝ち目のある選挙区の候補者の女性35%を女性とすると定めた女性候補者クオータを導入して30年を迎えた。このような記念すべき年に本書を執筆できたことは、日本における数少ないオーストラリア政治の専門家としてたいへん喜ばしい。

## 本書の構成と内容

本書は、大学においてオーストラリア政治を初めて学ぶ学部生を対象として編集されているが、共著者一同はオーストラリア政治に関心のある一般の読者や研究者にも十分耐えられるものとして執筆した。

本書は3部構成となっている。第I部は、オーストラリアの基礎知識を提供

する。第1章は、福島大学教授の村上雄一が、オーストラリア政治史を概観する。こんにちオーストラリア史を著述する際は6万年から6万5千年に遡る先住民の歴史から書き起こすことが通例であるが、本書では政治史ということで英国の植民地となって以来の記述となっていることをここで触れておきたい。第2章は、オーストラリアの地理的な特徴を筑波大学教授の堤純が記述する。オーストラリアの地理的な条件とそれに起因する産業構造は、政治にも大きな影響を及ぼしている。第3章は、現代オーストラリア社会の多様性に焦点を当て、2017年から21年まで4年にわたって朝日新聞シドニー支局長を務めた現役ジャーナリスト小暮哲夫が執筆している。従来の学術書とは違った視点が期待できる。

第Ⅱ部は、オーストラリアの政治、経済、社会政策について記述している。第4章から第8章までは、神奈川大学教授の杉田弘也が、オーストラリア憲法の特徴と2023年の先住民に関する（失敗した）憲法改正の試み（第4章）、オーストラリアの選挙制度（第5章）、議会制度（第6章）、政党制度（第7章）、オーストラリア政治における先住民・エスニックマイノリティ・女性の参画拡大に伴う多様化（第8章）について詳述している。第9章は、九州大学准教授の藤田智子が、「男性稼得者モデル」から新自由主義的政策を経てより公正な制度を目指すオーストラリア型福祉国家の変容について記述している。第10章では、成城大学教授の花井清人が、1980年代以降の経済改革とそれがオーストラリア経済にもたらした影響について詳述している。

第Ⅲ部は、オーストラリアを取り巻く国際関係について3つの視点から検証している。第11章では、獨協大学教授の永野隆行が、オーストラリアの外交政策について、リアリズム、リベラリズム、コンストラクティビズムという3つの視点から分析する。第12章では、独立系オーストラリア研究者である原田容子が、同盟国（第一次世界大戦）、敵（第二次世界大戦）、最良の友（現在）と変遷してきたオーストラリアと日本との関係の変化について、これまでの両国関係史とは違った視点から描写している。第13章では、東京外国語大学講師の片岡真輝が、オーストラリアとその隣人である南太平洋島嶼国との関係について、示唆に富んだ論旨を展開する。この地域においてオーストラリアは他を圧倒する超大国であるが、島嶼国は米中対立を巧みに利用した外交を展開して

いるようにもみえる。

本書の冒頭にオーストラリアの歴代首相（これまで31人）のリストを掲示している。そのため本文中ではファーストネームを省略し、初出から例えばマルカム・フレイザーではなくフレイザーと表記している。首相のフルネームについてはリストを参照していただきたい。

最後に先住民の呼称について説明しておきたい。オーストラリアの先住民は、日本では一般的に「アボリジニ」と呼ばれ、現在でも数多くの高校の教科書で、そのように表記されている。しかしこれにはいくつかの問題がある。まず第1に、オーストラリアの先住民は大陸とその周囲の島に居住するアボリジナルの人々とオーストラリアとパプアニューギニアとの間のトーレス海峡に点在する島々に居住するトーレス海峡島嶼の人々に分けられる。また、アボリジナルの人々は、数多くの民族と言語集団に分かれており、「アボリジニ」という単数で表現するのは間違っている。さらに、過去において「アボリジニ」という言葉は侮蔑的に用いられていたこともある。一部の教科書は、「アボリジニ」ではなく「アボリジナル」という形容詞を名詞として表記している。しかしながら、先住民の人々は、「アボリジナルの人々」、「アボリジナルの女性」、「アボリジナル・アート」といったようにあくまで形容詞として使ってほしいと要請している。「オーストラリア先住民をさす総称としては、『アボリジナル』が用いられるようになりつつある」（『世界史探求』東京書籍、2023年）との記述は、明らかな誤りである。オーストラリア国内では、先住民の人々の呼称として Indigenous peoples, あるいは First Nations peoples を用いるようになっており、多様性やマイノリティを尊重するうえで、当事者が希望する呼称を用いることが重要であると本書の著者たちは考えている。このため本書では、オーストラリアの先住民の呼称として「オーストラリアの先住民」あるいはファースト・ネイションズ・ピープルを用いている。